

平成19年5月15日

上場会社名	株式会社あらた	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2733	URL	http://www.arata-gr.jp
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介		
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 洋一	TEL	(047) 495-1233
定時株主総会開催予定日	平成19年6月29日	配当支払開始予定日	平成19年7月2日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	百万円 % 522,131 14.5	百万円 % △2,429 —	百万円 % 1,277 22.7	百万円 % 183 △13.9
18年3月期	455,986 7.3	△2,518 —	1,041 △51.0	213 △65.8
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
19年3月期	円 銭 2 59	円 銭 — —	% 0.4	% 0.7
18年3月期	2 99	— —	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △2百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期	百万円 183,909	百万円 46,849	% 25.5	円 銭 591 85
18年3月期	160,362	40,998	25.6	652 54
(参考) 自己資本	19年3月期	46,849百万円	18年3月期	40,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年3月期	百万円 693	百万円 △164	百万円 △3,113	百万円 4,242
18年3月期	△69	3,397	△4,569	4,924

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 12 00	円 銭 12 00	百万円 753	% 401.3	% 1.8
19年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00	791	386.1	1.7
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	百万円 % 260,000 2.4	百万円 % 1,100 △5.2	百万円 % 250 △30.0
通期	530,000 1.5	1,700 33.0	350 90.5

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 (社名 株式会社九州シーエルシー)

新規 1社 (社名 株式会社インストアマーケティング) 除外 3社 (社名 株式会社ワインズ)
 (社名 株式会社ケイ・アイ・ケイ)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 79,301,124株 18年3月期 62,911,284株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 143,381株 18年3月期 133,602株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	451,182 6.7	△2,494 —	973 △18.5	513 △8.0
18年3月期	422,859 7.7	△2,165 —	1,195 △41.5	558 △22.4
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
19年3月期	円 7 24	円 — —		
18年3月期	9 26	— —		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
19年3月期	160,541	44,942	27.9	567 76
18年3月期	137,592	38,688	28.1	616 27

(参考) 自己資本

19年3月期 44,942百万円 18年3月期 38,688百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
中間期	223,000 2.2	850 10.7	340 △14.2
通期	460,000 2.0	1,500 54.1	600 16.8

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加し、穏やかな回復基調が続いておりますが、今後も続くと予想される原油価格の高止まりや、金利の上昇などの不安要因を抱えており、個人消費についても、企業収益の家計所得への反映の遅れや税制改正による影響等、力強さに欠ける状況であります。

このような環境の中、当社グループが属する化粧品・日用品業界におきましては、雇用や所得環境などの改善により消費マインドは好転してきてはいるとはいえ、低価格販売が続き、相変わらず総需要も増えず、依然として先行き不透明な経済環境が続いております。

以上のような厳しい状況下、当社グループは全国を網羅する総合卸売業としての経営体制を強化するために、4月に当社完全子会社の株式会社九州シーエルシーと合併し物流の効率化を図り、10月には関西地区の卸商社株式会社シスコと合併を行い関西地区の売上の拡大を図ってまいりました。

このような積極的なM&Aによる競争力のある経営体制の構築とともに、中期経営計画の実現に向けて主に以下のような3項目について計画的に活動を継続し成果を出してまいりました。

① 統合度の向上によるローコストな経営体制の構築

統合度の向上は情報システムの統一が課題となります。九州地区を皮切りに、中国地区、北海道地区、東北地区のシステム統一を終了いたしております。また、支社・支店の組織体制の見直しを行い、営業体制の強化および物流体制を始めとした間接部門の集約化を推進することにより、ローコストな経営体制の構築を推し進めてきました。

② 資産圧縮による効率的な経営体制の構築

支店などの統合を進めることにより生じる遊休資産については、積極的に売却を行っており、また、重要な資産である商品、売上債権については回転日数の向上を進めており、このような活動を通じてキャッシュ・フロー向上を推し進めてきました。

③ 卸機能による収益性の向上

得意先である小売業に対して消費者が必要とする商品をできる限りローコストで豊富な品揃えで提供する「商品アソートメント機能」が卸売業の基幹機能として求められています。

中期経営計画の商品政策として掲げてまいりました、「5大力テグリー（化粧品・トイレタリー・家庭紙・家庭用品・ペット用品）の専門性の向上」については、化粧品・家庭用品・ペット用品の売上拡大を進めることにより、粗利益の改善が実現してきました。

このように当社グループは、現状の課題解決に向けた活動を行うと同時に、将来に向けた経営基盤の整備・強化を行い、「次世代型卸商社の実現」を追求してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は522,131百万円、営業損失は2,429百万円、経常利益は1,277百万円、当期純利益は183百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済全体としての景気は緩やかな安定成長の軌道を維持し、個人消費も持ち直しの兆しが見えるものの、当社グループの取扱商品である家庭用消耗品は単価の下落が続き、依然として厳しい経済環境が続くものと予想しております。

そのような中で、今期については過去2年間進めてまいりました「中間流通業として機能の高度化と一層のローコスト化」をよりスピードを高めて推進してまいります。

営業機能につきましては小売業様の店頭活性化機能の強化を目指してまいります。

日本全国に網羅する流通ネットワークを活用することによる均質なサービスを提供するとともに商品の動向を分析し、最適な売場を提案し個店に適したきめ細かいサービスの積み上げが重要と考えております。

そのサービスレベルを向上するためには昨年11月に株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社および大日本印刷株式会社と共同出資で株式会社電通リテールマーケティングを設立し、マーケティング機能の強化を図ってまいります。

更に今年4月には店頭管理機能を強化するために、当社の完全子会社として株式会社インストアマーケティングを設立し、個店に適した店頭管理機能を強化する体制の構築を進めてまいります。

この両社の設立により、マスメディアによる宣伝広告と「定期・定人・定店」による個店に適したきめ細かいサービスおよび商品の店頭化をタイムリーに実現することにより、小売業様、メーカー様の売上に貢献できるものと確信しております。

また、カテゴリーマネジメント強化を図るために、子会社である株式会社ファッショングループあらた、ジャペル株式会社との経営方針共有による営業活動、業務活動による相乗効果を狙い、自立経営を主体としながらもグループ全体での最適化を目指し、小売店様への総合的な提案できる機能を構築してまいります。

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

なお、最大市場である関東地区の営業力強化のために現在の関東支社を「関東支社」と「神奈川甲信越支社」に機能を分離します。西日本地区については現在の「四国支社」と「中国支社」の統合を視点におきながら営業体制の強化を図ってまいります。

物流機能につきましては、関東地区の物流拠点の再構築の一環として埼玉県に新物流センターを建設し、来春に稼動する予定であります。中部地区についても同様に物流体制の強化と物流費の削減にも取り組んでまいります。また、当社の完全子会社である流通ネット株式会社（コンビニエンス専門会社）につきましては4月に当社と合併し、その物流機能を九州地区の基幹物流センターである九州C L Cに統合し業務の再構築を行ってまいります。

財務面につきましては、資産の圧縮を進め効率的経営体制を構築してまいります。

過去2年間進めてきました遊休資産の売却による借入金の返済、在庫圧縮および売掛金回収サイトの早期化およびグループ子会社を含めた資金管理の集約化による資金効率の向上、固定資産のオーバランス化の検討を進めてまいります。

以上の内容から、今期の目標数値を売上高は530,000百万円、経常利益は1,700百万円、当期純利益は350百万円と予想しております。

詳細の内容につきましては、経営方針のページをご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、前連結会計年度末より23,546百万円増加して、183,909百万円となりました。主な増加は、平成18年10月1日に合併いたしました株式会社シスコの受入資産による増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より17,696百万円増加して、137,060百万円となりました。主な増加は、平成18年10月1日に合併いたしました株式会社シスコの受入負債による増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、税金等調整前当期純利益が1,111百万円となり、売掛債権および仕入債務の減少等ならびに遊休資産の売却を積極的に進めたことにより、当連結会計年度は合併受入増加分を含めて4,242百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は693百万円であります。これは税金等調整前当期純利益が1,111百万円となり、売上債権が5,818百万円増加しましたが売上債権流動化により2,400百万円の収入ならびにたな卸資産が回転率向上により957百万円圧縮になっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は164百万円であります。有形・無形固定資産の取得による支出は1,528百万であります、遊休資産の売却により1,055百万円の収入が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,113百万円であります。使用資金の主のものは長期借入金の返済による支出が6,986百万円であり、増加資金の主なものは長期借入による収入が5,200百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	(%)	22.0	26.1	27.2	25.6	25.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	14.9	29.1	21.1	18.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	11.0	—	—	95.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	8.6	—	—	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いざれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、事業拡大に必要となる投資資金の確保のための内部留保に努めると同時に、株主様への安定的な配当水準の維持を基本方針としてまいりました。

今後も利益配分に関する基本方針に変更はありませんが、更なる企業価値向上を図り、すべてのステークホルダーに満足いただける企業として成長して行くために、「次世代型卸商社」として流通全体最適化の実現を追及してまいりたいと考えております。

その実現のために関東地区の物流効率化を図るために埼玉県に新物流センターの建築を開始し、また中部地区など他エリアにおいても物流拠点の再構築を推進する予定であります。

また、株式会社電通の子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社および大日本印刷株式会社と共同で店頭マーケティング専門会社 株式会社電通リテールマーケティングを設立するとともに、当社の完全子会社株式会社インストアマーケティングを設立し、店頭を起点とした「売れるマーケティング」戦略を展開してまいります。

このように今後は営業・物流戦略に対して積極的な投資を行っていくとともに、当社の基幹システムである「ジェネシス」の全支店導入ならびに子会社への導入を行い、システム標準化に向けた投資も予定しているため、中長期的に内部留保の充実を図る必要があると考えております。

以上の理由により前期までの1株につき12円の配当（平成14年合併記念配当2円を含む）を10円とし、内部留保の充実に努めてまいります。

なお、今後につきましては、中長期的な視点から業績、配当性向、企業体質の強化および今後の事業拡大に必要となる内部留保の充実などを勘案し、継続的に配当を実施していく予定をしております。利益配分については、株主の皆様に対する配当政策を重要課題と考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、業界の垣根を超えた合併の可能性があり、小売業界においても同様な合併が起こりうると予想しております。この業界の変化により売上が増減する可能性があるとともに、環境変化および業態変化にともない物流形態にも変化が起きることが予想され、物流経費が増大する可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより第3者による物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する懸念も予測しております。

② 財政状態について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度ですが、当業界特有の取引慣行で経常利益の大部分がこの仕入割引となっております。現在、この仕入割引制度は徐々に見直しが行われておりますが、取引制度の見直しを機に取引条件に変更が生じた場合の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度における連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業損失 (百万円)	仕入割引 (百万円)	経常利益 (百万円)
平成18年3月期	455,986	2,518	3,781	1,041
平成19年3月期	522,131	2,429	4,023	1,277

③ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

④ 遊休資産の売却について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれん（連結調整勘定）として個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられており、土地売買価格の低下にともない、遊休資産の売却時に現在の土地簿価と売却価格の差が発生した場合には、特別損失に固定資産売却損を計上する可能性があります。

⑤ 減損会計について

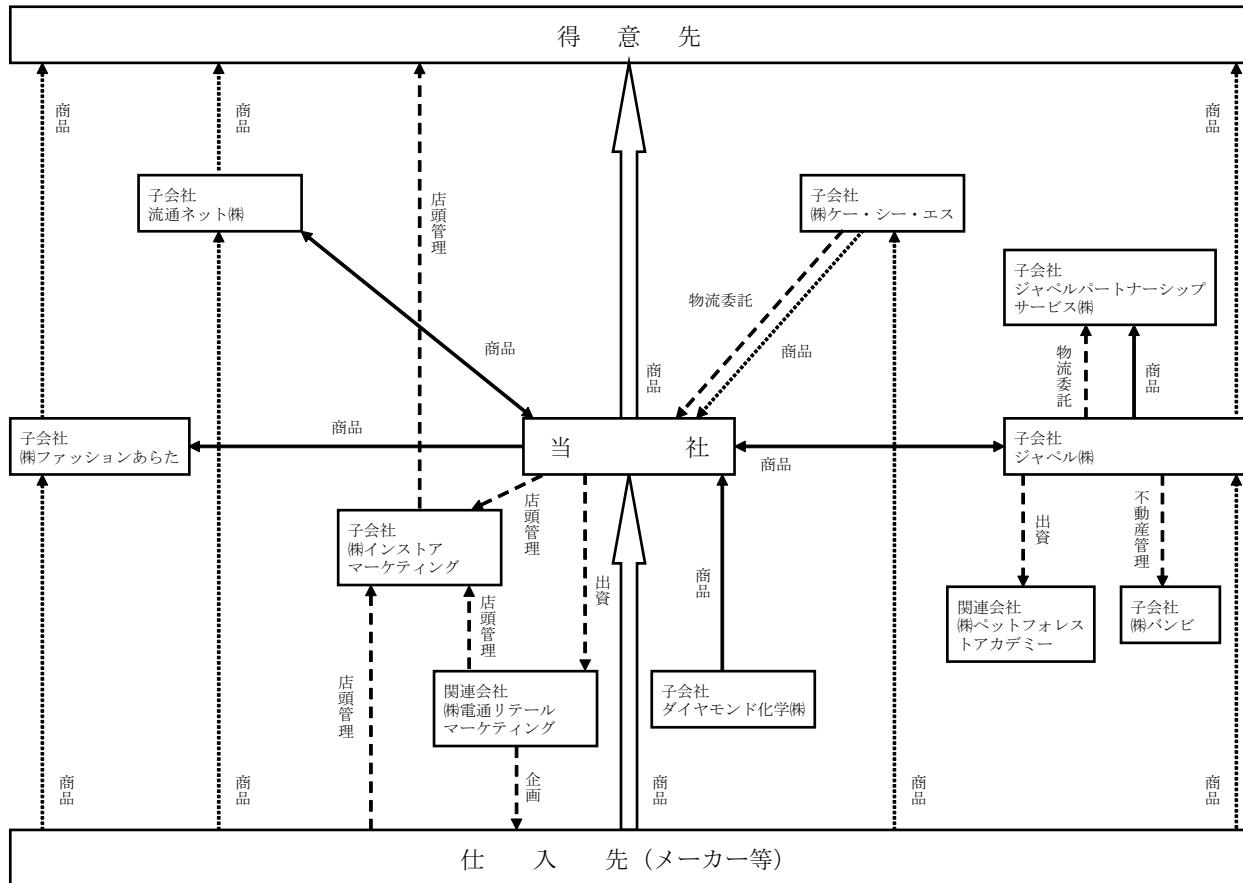
上記④遊休資産の売却で説明いたしました会計処理により、簿価と毎期の路線価等との差および各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があります。この場合、将来に亘って回収可能ができないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当グループは、当社（株式会社あらた）、子会社8社及び関連会社2社により構成されており、化粧品・日用品の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. すべての子会社は連結対象であります。
 2. すべての関連会社は持分法適用会社であります。
 3. 株式会社インストアマーケティングは平成19年4月1日付けで設立した子会社であり、株式の払込を平成19年3月28日に行いましたので当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活に貢献する」を事業領域とし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協働して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効率的、効果的に提供できる総合情報サービス業として「すべてのステークホルダーから第一に選ばれる卸商社を目指す」ことを経営ビジョンとし、「代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続ける」ことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月6日に平成20年3月期（2008年3月期）を初年度とする、中期経営計画を発表しております。

平成22年3月期（2010年3月期）の目標とする経営指標は、連結売上高5,570億円、連結経常利益49億円、連結当期純利益24億円の達成を目指してまいります。

また、目標達成後の株主資本比率は28.0%、総資産回転率は3.10%、ROAは2.75%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は、「地域密着型全国卸」の確立としております。

当社は、中間流通業として直接的には小売業様とのお取引ですが、基本的には一人ひとりの消費者の満足を得ることを志向しております。

そのため当社の使命は「消費者が求める店舗作りに貢献すること」であり、実現のキーワードは「地域密着型全国卸」と考えております。

「地域密着型全国卸」とは流通全体の最適化実現のために小売業様、メーカー様が必要とする商品、市場情報および店頭活性化に繋がるマーケティング活動を地域単位、あるいは個店単位で提供する流通に関する優れた機能・技術を持つ専門集団と考えております。

当社が提供するマーケティング活動とは、小売業様の店頭を起点として「小売業様の増益のための店頭管理活動」を意味しており、また「メーカー様の製品の市場のニーズに合った適切な店頭化の実現」を意味しております。地域の文化、気候、習慣、購買力の違いを理解し、その要請にあった経営活動を推進していくことを目指してまいります。

中期経営計画の基本戦略は「全国を基盤とした規模による収益向上および地域または店舗に密着した支店経営による小売業様、メーカー様からの信頼確保」により、中期経営方針である「地域密着型全国卸」を実現することとし、以下の3つの側面から達成いたします。

① 統合度を高めローコストな経営体制の構築

- ・基幹システムの早期統合
- ・全国拠点の再構築
- ・間接業務の集約化

② 資産の圧縮を進め効率的経営体制を構築

- ・遊休資産の売却による有利子負債の圧縮
- ・在庫回転日数、売上債権回転日数の改善による資金効率の向上
- ・資金管理の集約化による資金効率の向上

③ 卸機能強化による収益性の向上

- ・当社グループ企業の持つ店頭起点とした営業活動による販売、的確な店頭管理機能の強化
- ・当社グループ企業と連動による高度なカテゴリー・マネジメント機能の強化
- ・全国最適な物流拠点の構築による高精度、ローコストな体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画を実現していくうえで解決すべき課題は、以下のように考えております。

①最大市場であり伸び率が高い関東およびエリア基盤が強い関西・中部の売上・利益の拡大

②カテゴリー単位の専門性の高い提案力の強化

③物流センター・支社・支店の再構築による営業力強化および生産性の高い組織構築

④全国業務の標準化、統一化による業務精度向上および業務集約化によるローコスト体制の構築

⑤固定資産の圧縮による財務基盤の強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

内部管理体制の強化のための牽制組織は、社長直轄の内部監査組織として監査室を設置し、社内、子会社の監査を行っております。全社管理部門として業務部・事務管理センター・法務広報部として管理本部、人事総務部として総務本部、広域量販部・商品部・家庭用品事業部として営業本部、統合システム部・システムセンターとしてシステム本部、経営企画部・物流企画部として経営戦略室、各部・室が自立と役割貢献することにより相互牽制組織としての運営がなされております。

② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けて内部統制推進室を立ち上げるとともに、監査体制・内部体制・各種規程の見直しを行い、内部管理体制の再構築に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,338		4,740	
2. 受取手形及び売掛金	※3.7	65,387		76,821	
3. たな卸資産		24,149		26,493	
4. 未収入金	※7	10,314		11,302	
5. 繰延税金資産		618		728	
6. その他		1,122		3,348	
貸倒引当金		△202		△148	
流動資産合計		106,729	66.6	123,286	67.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	32,318		35,882	
減価償却累計額		17,391	14,926	18,803	17,079
(2) 機械装置及び運搬具		1,075		956	
減価償却累計額		918	157	822	134
(3) 什器備品		7,786		8,002	
減価償却累計額		5,995	1,791	6,146	1,855
(4) 土地	※2	22,106		23,258	
(5) 建設仮勘定		28		8	
有形固定資産合計		39,010	24.3	42,336	23.0
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,150		—	
(2) のれん		—		5,638	
(3) ソフトウェア		1,589		1,955	
(4) その他		553		135	
無形固定資産合計		4,292	2.7	7,729	4.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1.2	5,709		5,414	
(2) 破産更生債権等		336		273	
(3) 長期差入保証金		680		729	
(4) 繰延税金資産		1,542		2,032	
(5) その他		2,415		2,390	
貸倒引当金		△354		△283	
投資その他の資産合計		10,330	6.4	10,556	5.8
固定資産合計		53,632	33.4	60,623	33.0
資産合計		160,362	100.0	183,909	100.0

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2.3	43,879		50,471	
2. 短期借入金	※2	46,325		51,840	
3. 未払金		4,472		5,471	
4. 未払費用		1,311		1,602	
5. 未払法人税等		396		304	
6. 賞与引当金		1,145		1,383	
7. その他		1,188		1,877	
流動負債合計		98,720	61.5	112,952	61.4
II 固定負債					
1. 社債		492		338	
2. 長期借入金	※2	10,743		13,722	
3. 繰延税金負債		1,515		1,457	
4. 退職給付引当金		6,372		7,053	
5. 役員退職慰労引当金		686		737	
6. 連結調整勘定		231		—	
7. 負ののれん		—		163	
8. その他		603		633	
固定負債合計		20,644	12.9	24,107	13.1
負債合計		119,364	74.4	137,060	74.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	5,000	3.1	—	—
II 資本剰余金		16,449	10.3	—	—
III 利益剰余金		18,482	11.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,128	0.7	—	—
V 自己株式	※6	△62	△0.0	—	—
資本合計		40,998	25.6	—	—
負債及び資本合計		160,362	100.0	—	—

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,000	2.7	
2. 資本剰余金		—	—	23,314	12.7	
3. 利益剰余金		—	—	17,920	9.7	
4. 自己株式		—	—	△66	△0.0	
株主資本合計		—	—	46,168	25.1	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	681	0.4	
評価・換算差額等合計		—	—	681	0.4	
純資産合計		—	—	46,849	25.5	
負債純資産合計		—	—	183,909	100.0	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		455,986	100.0		522,131	100.0	
II 売上原価		401,536	88.1		456,841	87.5	
売上総利益		54,449	11.9		65,290	12.6	
III 販売費及び一般管理費		56,968	12.5		67,719	13.1	
営業損失		2,518	△0.6		2,429	△0.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11		15			
2. 受取配当金		61		66			
3. 仕入割引		3,781		4,023			
4. 連結調整勘定償却額		65		—			
5. 負ののれん償却額		—		64			
6. その他		288		437			
V 営業外費用				4,606		0.9	
1. 支払利息		485		680			
2. 売上割引		135		191			
3. 持分法による投資損失		—		2			
4. その他		28		25		0.2	
経常利益		649		900			
VI 特別利益					1,277	0.2	
1. 固定資産売却益	※2	50		518			
2. 投資有価証券売却益		976		194			
3. 貸倒引当金戻入益		72		42			
4. その他		92		20		0.2	
VII 特別損失					776		
1. 固定資産売却損	※3	354		233			
2. 固定資産除却損	※4	138		130			
3. 減損損失	※5	370		50			
4. 投資有価証券売却損		2		1			
5. 投資有価証券評価損		28		41			
6. 退職給付引当金繰入額		106		—			
7. 従業員臨時退職金		474		269			
8. その他		72		216		0.2	
税金等調整前当期純利益		1,547		942			
法人税、住民税及び事業税		685			1,111	0.2	
法人税等調整額		600			690		
当期純利益		△127		237		0.2	
		213	0.1		928		
			0.1		183	0.0	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,687
II 資本剰余金増加高		1,761	1,761
1. 新規子会社取得による増加			
III 資本剰余金減少高		—	—
1. 配当金			
IV 資本剰余金期末残高			16,449
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,997
II 利益剰余金増加高		213	213
1. 当期純利益			
III 利益剰余金減少高		708	728
1. 配当金			
2. 役員賞与		18	
3. 決算期が異なる子会社合併に伴う減少高		2	
IV 利益剰余金期末残高			18,482

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	16,449	18,482	△62	39,869
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△753		△753
利益処分による役員賞与 (注1)			△33		△33
当期純利益			183		183
自己株式の取得				△3	△3
合併による変動額（注2）		6,864	40		6,905
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,864	△562	△3	6,298
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,314	17,920	△66	46,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,128	1,128	40,998
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注1）			△753
利益処分による役員賞与 (注1)			△33
当期純利益			183
自己株式の取得			△3
合併による変動額（注2）			6,905
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△447	△447	△447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△447	△447	5,851
平成19年3月31日 残高 (百万円)	681	681	46,849

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年10月1日付けの株式会社シスコとの合併による増加であります。

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		685	1,111
減価償却費		1,931	2,205
減損損失		370	50
連結調整勘定償却額		254	—
のれん償却額		—	667
賞与引当金増減額（減少：△）		22	94
貸倒引当金増減額（減少：△）		△151	△122
退職給付引当金増減額（減少：△）		218	39
役員退職慰労引当金増減額（減少：△）		0	51
受取利息及び受取配当金支払利息		△73	△81
持分法による投資損益(利益:△)		485	680
固定資産売却益		—	2
固定資産売却損		△50	△518
固定資産除却損		354	233
投資有価証券売却益		138	130
投資有価証券売却損		△976	△194
投資有価証券評価損		2	1
会員権評価損		28	41
壳上債権の増減額（増加：△）		6	—
壳上債権譲渡による収入たな卸資産の増減額（増加：△）		200	△5,818
仕入債務の増減額（減少：△）		—	2,400
その他営業資産の増減額（増加：△）		△1,395	957
その他営業負債の増減額（減少：△）		△1,414	△487
役員賞与の支払額		△280	869
その他		98	△221
小計		△18	△33
利息及び配当金の受取額		306	38
利息の支払額		743	2,098
法人税等の支払額		57	73
営業活動によるキャッシュ・フロー		△504	△757
		△366	△720
		△69	693

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2	△13	△452
定期預金の預入による支出		370	368
定期預金の払戻による収入		△566	△837
有形固定資産の取得による支出		△6	△33
有形固定資産の除却による支出		460	1,055
有形固定資産の売却による収入		△929	△690
無形固定資産の取得による支出		—	1
無形固定資産の売却による収入		△105	△161
投資有価証券の取得による支出		—	△80
関係会社株式取得による支出		1,811	504
投資有価証券の売却による収入		2,192	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		△11	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△43	△46
貸付けによる支出		50	27
貸付金の回収による収入		189	181
その他		3,397	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	※2		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少：△）		△7,080	△70
長期借入れによる収入		7,600	5,200
長期借入金の返済による支出		△3,908	△6,986
社債の償還による支出		△464	△494
自己株式の取得による支出		△7	△3
配当金の支払額		△709	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,569	△3,113
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△1,242	△2,583
V 現金及び現金同等物の期末残高		6,723	4,924
VI 決算期の異なる子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△556	—
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	※2	—	1,901
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,924	4,242

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社ファッショングループあらた ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社九州シーエルシー 株式会社ウインズ 株式会社ケー・シー・エス 株式会社ケイ・アイ・ケイ ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社 <p>上記のうち、ジャペル株式会社については当連結会計年度の平成17年12月1日付けで株式交換により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ジャペル株式会社の子会社であります株式会社バンビ及びジャペルパートナーシップサービス株式会社も連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社木曾清及び株式会社木曾清サービスは、当連結会計年度の平成17年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社テクノカネカは、平成17年9月30日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社シャトルは、平成17年6月30日付で株式を追加取得したことにより、議決権の割合が80%になったため、連結の範囲に含めておりましたが、平成18年3月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社ファッショングループあらた ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング <p>上記のうち、株式会社インストアマーケティングの設立は、平成19年4月1日であります。株式の払込を平成19年3月28日に行いましたので当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社九州シーエルシーは、平成18年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ウインズ及び株式会社ケイ・アイ・ケイは当連結会計期間中において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ドルフは、平成17年4月1日付けで当社と合併したため、持分法適用の非連結子会社より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ペットフォレストアカデミー 前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社シャトルは、平成17年6月30日付で株式を追加取得したことにより、議決権の割合が80%になったため、連結の範囲に含めておりましたが、平成18年3月31日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。 株式会社ペットフォレストアカデミーはジャペル株式会社が子会社になったことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社名 株式会社ペットフォレストアカデミー 株式会社電通リテールマーケティング 株式会社電通リテールマーケティングは、平成18年11月17日付けで出資設立した会社であり、当社の持分は20%であります。事業開始日は、平成19年1月1日付けであるため、当連結会計期間より持分法を適用した関連会社の範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エス及び株式会社ケイ・アイ・ケイの決算日は1月31日でありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日でありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 資本連結手続に関する事項</p> <p>当社は、ジャペル株式会社を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はペーチェス法を適用しております。 なお、ペーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	<p>4. 資本連結手続に関する事項</p>

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 _____	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員賞与引当金 連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生した期から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 連結子会社であった株式会社木曾清及び株式会社木曾清サービスの退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。この結果、簡便法と原則法の差額72百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金				
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項				
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左				
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	7. 連結調整勘定の償却に関する事項				
連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間を見積り、5年間で均等償却を行っております。					
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項				
	のれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。				
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項				
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。					
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲				
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 _____	(固定資産の減損に係る会計基準)
	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,849百万円であります。 なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「合併関連費用」（当連結会計年度1百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「災害復旧費用」（当連結会計年度1百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 0百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 77百万円
※2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 5,919百万円	建物及び構築物 8,244百万円
土地 9,793百万円	土地 10,751百万円
投資有価証券 827百万円	投資有価証券 887百万円
合計 16,540百万円	合計 19,883百万円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形及び買掛金 7,784百万円	支払手形及び買掛金 9,618百万円
短期借入金 1,650百万円	短期借入金 5,720百万円
長期借入金 10,648百万円	長期借入金 12,621百万円
合計 20,083百万円	合計 27,960百万円
3. _____	※3. 当連結会計期間末日満期手形 当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,128百万円 支払手形 528百万円 また、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日売掛金が売掛金期末日残高に含まれております。 売掛金 5,719百万円 4. 受取手形割引高 875百万円 5. _____ 6. _____
4. 受取手形割引高 717百万円	※7. 当連結会計期間より、売上債権流動化を行っております。当連結会計期間末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 3,022百万円 債権譲渡に係る未収入金 622百万円
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,911,284株であります。	
※6. 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 133,602株であります。 _____	

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造包装運搬費 20,290百万円	荷造包装運搬費 26,010百万円
給与手当 14,422百万円	給与手当 16,534百万円
賞与引当金繰入額 1,145百万円	賞与引当金繰入額 1,362百万円
退職給付費用 1,244百万円	退職給付費用 974百万円
役員退職慰労引当金繰入額 62百万円	役員退職慰労引当金繰入額 92百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 39百万円
賃借料 3,727百万円	賃借料 4,567百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3百万円	建物及び構築物 33百万円
土地 47百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
計 50百万円	土地 482百万円
計 518百万円	
※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 137百万円	建物及び構築物 129百万円
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
土地 213百万円	土地 100百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
計 354百万円	計 233百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 55百万円	建物及び構築物 56百万円
機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
什器備品 51百万円	什器備品 41百万円
ソフトウェア 22百万円	ソフトウェア 20百万円
その他 2百万円	電話加入権 4百万円
計 138百万円	長期前払費用 2百万円
	計 130百万円

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
※5. 減損会計			
(1) 減損損失を認識した資産グループ			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 百万円
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	80
徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289
上記内訳は、福岡県直方市80百万円（内、土地68百万円、建物11百万円及びその他0百万円）、徳島県阿南市289百万円（内、土地191百万円、建物87百万円及びその他10百万円）として特別損失に計上しました。			
(2) 資産のグルーピングの方法			
管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。			
(3) 減損損失の認識に至った経緯			
事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。			
(4) 回収可能価額の算定			
遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。			
(5) その他			
福岡県直方市の遊休資産の連結財務諸表と財務諸表の減損損失計上額の差異48百万円は、平成14年4月に株式移転により共同持株会社を設立した際の、ペーチェス法を適用したことによる資産評価との差額であります。			
※5. 減損会計			
(1) 減損損失を認識した資産グループ			
当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 百万円
宮城県名取市	遊休資産	土地	0
愛知県名古屋市	ペットスクール事業	土地及び建物等	49
上記内訳は、宮城県名取市0百万円（内、土地0百万円）、愛知県名古屋市49百万円（内、土地0百万円、建物49百万円）として特別損失に計上しました。			
(2) 資産のグルーピングの方法			
管理会計上の事業区分に基づく支店単位及び事業部単位を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。			
(3) 減損損失の認識に至った経緯			
事業部単位における、ペットスクール事業部は、競争激化により生徒数が減少し売上が低下したことにより、同事業部の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。			
また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。			
(4) 回収可能価額の算定			
ペットスクール事業部及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき合理的な価額により評価しております。			

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	62,911,284	16,389,840	—	79,301,124
合計	62,911,284	16,389,840	—	79,301,124
自己株式				
普通株式（注2）	133,602	9,779	—	143,381
合計	133,602	9,779	—	143,381

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,389,840株は、平成18年10月1日付け株式会社シスコとの合併に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加9,779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△414百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,924百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,338百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△414百万円	現金及び現金同等物	<u>4,924百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△498百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,242百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,740百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△498百万円	現金及び現金同等物	<u>4,242百万円</u>												
現金及び預金勘定	5,338百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△414百万円																								
現金及び現金同等物	<u>4,924百万円</u>																								
現金及び預金勘定	4,740百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△498百万円																								
現金及び現金同等物	<u>4,242百万円</u>																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シャトル、ジャペル株式会社、株式会社バンビ、ジャペルパートナーシップサービス株式会社の4社が連結子会社となつたことに伴い、現金及び現金同等物2,192百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。 連結子会社となった株式会社シャトルの平成17年3月31日及びジャペル株式会社、株式会社バンビ及びジャペルパートナーシップサービス株式会社の平成17年11月30日現在の資産・負債合計の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,825百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>20,049百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>16,048百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>18,965百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	15,233百万円	固定資産	4,825百万円	資産合計	<u>20,049百万円</u>	流動負債	16,048百万円	固定負債	2,917百万円	負債合計	<u>18,965百万円</u>	<p>※2. 合併により引き継いた資産及び負債の主な内訳 株式の取得による株式会社シスコとの合併に伴い、現金及び現金同等物に1,901百万円を加えて表示しております。 株式会社シスコの平成18年9月30日現在の資産・負債合計の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,270百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>21,514百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>18,774百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	15,243百万円	固定資産	6,270百万円	資産合計	<u>21,514百万円</u>	流動負債	14,173百万円	固定負債	4,601百万円	負債合計	<u>18,774百万円</u>
流動資産	15,233百万円																								
固定資産	4,825百万円																								
資産合計	<u>20,049百万円</u>																								
流動負債	16,048百万円																								
固定負債	2,917百万円																								
負債合計	<u>18,965百万円</u>																								
流動資産	15,243百万円																								
固定資産	6,270百万円																								
資産合計	<u>21,514百万円</u>																								
流動負債	14,173百万円																								
固定負債	4,601百万円																								
負債合計	<u>18,774百万円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																											
(借主側)				(借主側)																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>42</td><td>24</td><td>18</td></tr> <tr> <td>什器備品</td><td>3,803</td><td>1,808</td><td>1,995</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>673</td><td>323</td><td>349</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,519</td><td>2,156</td><td>2,363</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	42	24	18	什器備品	3,803	1,808	1,995	ソフトウェア	673	323	349	合計	4,519	2,156	2,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>28</td><td>17</td><td>11</td></tr> <tr> <td>什器備品</td><td>5,032</td><td>2,328</td><td>2,704</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>840</td><td>381</td><td>459</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,901</td><td>2,726</td><td>3,175</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	28	17	11	什器備品	5,032	2,328	2,704	ソフトウェア	840	381	459	合計	5,901	2,726	3,175
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	42	24	18																																												
什器備品	3,803	1,808	1,995																																												
ソフトウェア	673	323	349																																												
合計	4,519	2,156	2,363																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	28	17	11																																												
什器備品	5,032	2,328	2,704																																												
ソフトウェア	840	381	459																																												
合計	5,901	2,726	3,175																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>700百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>1,800百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>2,500百万円</th></tr> </thead> </table>				1年内	700百万円	1年超	1,800百万円	合計	2,500百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>894百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>2,581百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>3,476百万円</th></tr> </thead> </table>				1年内	894百万円	1年超	2,581百万円	合計	3,476百万円																												
1年内	700百万円																																														
1年超	1,800百万円																																														
合計	2,500百万円																																														
1年内	894百万円																																														
1年超	2,581百万円																																														
合計	3,476百万円																																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>850百万円</th></tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th><th>757百万円</th></tr> <tr> <th>支払利息相当額</th><th>75百万円</th></tr> </thead> </table>				支払リース料	850百万円	減価償却費相当額	757百万円	支払利息相当額	75百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>852百万円</th></tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th><th>779百万円</th></tr> <tr> <th>支払利息相当額</th><th>85百万円</th></tr> </thead> </table>				支払リース料	852百万円	減価償却費相当額	779百万円	支払利息相当額	85百万円																												
支払リース料	850百万円																																														
減価償却費相当額	757百万円																																														
支払利息相当額	75百万円																																														
支払リース料	852百万円																																														
減価償却費相当額	779百万円																																														
支払利息相当額	85百万円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左																																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左																																											
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																											
未経過リース料				未経過リース料																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>14百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>48百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>62百万円</th></tr> </thead> </table>				1年内	14百万円	1年超	48百万円	合計	62百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>12百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>28百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>41百万円</th></tr> </thead> </table>				1年内	12百万円	1年超	28百万円	合計	41百万円																												
1年内	14百万円																																														
1年超	48百万円																																														
合計	62百万円																																														
1年内	12百万円																																														
1年超	28百万円																																														
合計	41百万円																																														
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,536	4,542	2,005	1,908	3,205	1,296
(2) 債券						
国債・地方債等	9	10	0	9	10	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,546	4,552	2,006	1,918	3,215	1,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	929	795	△134	1,950	1,709	△241
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	929	795	△134	1,950	1,709	△241
合計	3,476	5,347	1,871	3,869	4,924	1,055

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、25百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、39百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)
1,654	976	2	486	194	1

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	133	139
優先出資証券	200	250
投資事業有限責任組合契約	28	22

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	10	—	—	—	10	—	—
合計	—	10	—	—	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連のもので金利スワップ取引、為替変動のものである通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的及び通貨関連において輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。 なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が取締役会において報告することとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社において、退職給付信託を設定しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左																																
2. 退職給付債務及びその内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">10,063百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>△3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>6,512百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△424百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td>6,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)+(4)+(5)</td> <td><hr/></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,063百万円	(2) 年金資産	△3,550百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,512百万円	(4) 未認識過去勤務債務	284百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△424百万円	(6) 退職給付引当金	6,372百万円	(3)+(4)+(5)	<hr/>	2. 退職給付債務及びその内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">10,790百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>△3,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>7,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△179百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td>7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)+(4)+(5)</td> <td><hr/></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,790百万円	(2) 年金資産	△3,738百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,052百万円	(4) 未認識過去勤務債務	181百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△179百万円	(6) 退職給付引当金	7,053百万円	(3)+(4)+(5)	<hr/>				
(1) 退職給付債務	10,063百万円																																
(2) 年金資産	△3,550百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,512百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	284百万円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△424百万円																																
(6) 退職給付引当金	6,372百万円																																
(3)+(4)+(5)	<hr/>																																
(1) 退職給付債務	10,790百万円																																
(2) 年金資産	△3,738百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,052百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	181百万円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△179百万円																																
(6) 退職給付引当金	7,053百万円																																
(3)+(4)+(5)	<hr/>																																
3. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 95%;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△61百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△94百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 簡便法から原則法への変更による 差額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,350百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 会計基準変更時差異の費用処理額及び簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	699百万円	(2) 利息費用	208百万円	(3) 期待運用収益	△61百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	34百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△94百万円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	492百万円	(7) 簡便法から原則法への変更による 差額	72百万円	退職給付費用	<hr/>		1,350百万円	3. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 95%;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△71百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△97百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>974百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	670百万円	(2) 利息費用	207百万円	(3) 期待運用収益	△71百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△97百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	265百万円	退職給付費用	<hr/>		974百万円
(1) 勤務費用	699百万円																																
(2) 利息費用	208百万円																																
(3) 期待運用収益	△61百万円																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	34百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△94百万円																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	492百万円																																
(7) 簡便法から原則法への変更による 差額	72百万円																																
退職給付費用	<hr/>																																
	1,350百万円																																
(1) 勤務費用	670百万円																																
(2) 利息費用	207百万円																																
(3) 期待運用収益	△71百万円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△97百万円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	265百万円																																
退職給付費用	<hr/>																																
	974百万円																																
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 95%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用收益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用收益率	2.0%	(4) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(6) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 95%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用收益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用收益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年										
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用收益率	2.0%																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年																																
(5) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																																
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用收益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																																

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,587百万円	2,864百万円
賞与引当金	463百万円	545百万円
役員退職慰労引当金	277百万円	300百万円
未払事業税及び未払事業所税	84百万円	79百万円
貸倒引当金	69百万円	63百万円
投資有価証券評価損	109百万円	89百万円
土地評価差損	13百万円	346百万円
減損損失	105百万円	149百万円
その他	265百万円	264百万円
繰延税金資産小計	3,976百万円	4,704百万円
評価性引当額	△455百万円	△789百万円
繰延税金資産合計	3,520百万円	3,915百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	△1,784百万円	1,821百万円
その他有価証券評価差額金	△1,048百万円	647百万円
その他	△40百万円	143百万円
繰延税金負債小計	△2,874百万円	2,612百万円
繰延税金資産の純額	646百万円	1,303百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	618百万円	728百万円
固定資産－繰延税金資産	1,542百万円	2,032百万円
固定負債－繰延税金負債	1,515百万円	1,457百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	△6.2%
繰越欠損金	△44.1%	— %
住民税均等割額	24.0%	17.1%
評価性引当額	31.3%	0.0%
還付法人税等	△7.5%	— %
法人税等の特別控除額	△8.9%	△2.0%
前期損益修正	△0.9%	△0.5%
土地売却に係る売却損益の調整	8.2%	— %
連結調整勘定償却	15.0%	— %
のれん償却	— %	24.0%
有価証券売却に係る売却損益の調整	4.2%	3.0%
その他	0.8%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%	83.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シスコ
被取得企業の事業の内容	化粧品・日用品の卸売業
企業結合を行った理由	関西地区の売上の拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体质の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンブランドをフルラインで提供できる全国卸を実現するために合併することといたしました。
企業結合日	平成18年10月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社あらた
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	6,905 百万円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	6,900 百万円

株式取得に直接要した支出額 5 百万円

4. 株式の種類別の合併比率並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

株式会社シスコの普通株式1株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコとともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ、決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 16,389,840 株

(4) 評価額

6,905 百万円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流动資産	15,243 百万円
固定資産	6,270 百万円
資産合計	21,514 百万円
流动負債	14,173 百万円
固定負債	4,601 百万円
負債合計	18,774 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 4,166 百万円

発生原因 企業結合における会計処理のパーチェス法に基づいて、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で評価した、被取得会社の純資産と取得原価の相違によるものであります。

償却方法 定額法

償却年数 10年

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	伊藤昌弘	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 1.32	—	—	固定資産賃借	0	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ペットライブラリー(株)	名古屋市中村区	10	小売業	—	1	商品の販売	ペット用品の販売	70	売掛金	46
								ブランド使用料の支払	9	未払金	2
	㈱ベツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市	10	ペットフード輸入販売	—	1	商品の仕入	ペットフードの仕入	84	保証金買掛金	28 39

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. ペットライブラリー(株)は、当社取締役植邦弘及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
3. ㈱ベツ・チョイス・ジャパンは、当社取締役植邦弘及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸借取引については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
- (2) 販売取引については、他の販売先と同等の条件で価格を決定しております。
- (3) ブランド使用料については、適正な条件で価格を決定しております。
- (4) 仕入取引については、他の仕入先と同等の条件で価格を決定しております。

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ペットライブラリー(株)	名古屋市中村区	10	小売業	-	1	商品の販売	ペット用品の販売	213	売掛金	41
								ブランド使用料の支払	35	未払金	2
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市	10	ペットフード輸入販売	-	1	商品の仕入	ペットフードの仕入	368	買掛金	43
	山崎司平	-	-	当社監査役 山崎司平 法律事務所	-	-	-	顧問弁護士として顧問料の支払い	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. ペットライブラリー(株)は、当社取締役柘植邦弘及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
3. (株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社取締役柘植邦弘及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 販売取引については、他の販売先と同等の条件で価格を決定しております。
 - (2) ブランド使用料については、適正な条件で価格を決定しております。
 - (3) 仕入取引については、他の仕入先と同等の条件で価格を決定しております。
5. 山崎司平が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 株当たり純資産額 652円54銭	1 株当たり純資産額 591円85銭
1 株当たり当期純利益金額 2円99銭	1 株当たり当期純利益金額 2円59銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益（百万円）	213	183
普通株主に帰属しない金額（百万円） (うち利益処分による役員賞与金)	33 (33)	— (—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	180	183
期中平均株式数（千株）	60,261	70,946

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社、中央物産株式会社及び株式会社シスコとの合併の基本合意解消

当社、中央物産株式会社及び株式会社シスコは、平成18年10月1日を期日として3社が合併することに関し、平成18年3月1日付けにて合併に関する「基本合意書」を締結しておりましたが、平成18年6月15日の取締役会において、本合併に関する基本合意書を解消することを決議いたしました。また、平成17年12月8日付にて締結いたしました3社による包括的業務提携契約も解消となります。

株式会社シスコとの合併に関する「基本合意書」の締結

当社及び株式会社シスコは、平成18年6月15日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期日として、両社が合併することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

(1) 目的 高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体质の強化、フレキシブルな物流体制等を実現させることを目的としております。

(2) 合併期日 平成18年10月1日

(3) 合併契約書承認臨時 株主総会 平成18年8月25日

(4) 合併方式 当社を存続会社とする合併方式といたします。

(5) 合併比率 合併比率については、今後、外部機関の評価結果を踏まえて、両社協議のうえ決定いたします。

(6) 合併交付金 未定

なお、株式会社シスコの資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

資産合計 17,573 百万円

負債合計 14,057 百万円

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売上高 50,511 百万円

当期純利益 233 百万円

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,769		2,148	
2. 受取手形	※2	2,593		4,041	
3. 売掛金	※2.7	54,119		62,661	
4. 商品		21,337		23,712	
5. 未収入金	※7	8,344		9,474	
6. 仕入前渡金		—		2,547	
7. 前払費用		283		420	
8. 繰延税金資産		473		583	
9. 関係会社短期貸付金		139		96	
10. その他		674		69	
貸倒引当金		△190		△125	
流動資産合計		90,543	65.8	105,630	65.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	27,773		31,443	
減価償却累計額		14,578	13,195	15,955	15,487
(2) 構築物		1,807		1,974	
減価償却累計額		1,340	467	1,447	527
(3) 車輌運搬具		969		904	
減価償却累計額		826	143	783	120
(4) 什器備品		7,351		7,653	
減価償却累計額		5,655	1,696	5,875	1,777
(5) 土地	※1		19,649		20,977
(6) 建設仮勘定			28		8
有形固定資産合計		35,180	25.6	38,900	24.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		4,004	
(2) ソフトウェア		1,579		1,944	
(3) ソフトウェア仮勘定		429		8	
(4) その他		79		92	
無形固定資産合計		2,088	1.5	6,049	3.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,510		4,254	
(2) 関係会社株式		1,228		1,245	
(3) 出資金		292		265	
(4) 従業員長期貸付金		62		78	
(5) 破産更生債権等		291		209	
(6) 長期前払費用		98		96	
(7) 繰延税金資産		1,668		2,054	
(8) その他		1,935		1,975	
貸倒引当金		△309		△218	
投資その他の資産合計		9,779	7.1	9,961	6.2
固定資産合計		47,049	34.2	54,911	34.2
資産合計		137,592	100.0	160,541	100.0

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,257		2,364	
2. 買掛金	※1	31,225		36,297	
3. 短期借入金	※1	38,850		43,800	
4. 一年以内償還予定社債		244		324	
5. 一年以内返済予定長期借入金	※1	4,885		5,150	
6. 未払金		3,884		4,794	
7. 未払費用		824		1,125	
8. 未払法人税等		234		110	
9. 預り金		353		678	
10. 前受収益		6		10	
11. 賞与引当金		863		1,091	
12. その他		189		280	
流動負債合計		82,817	60.2	96,028	59.9
II 固定負債					
1. 社債		102		68	
2. 長期借入金	※1	9,473		12,245	
3. 退職給付引当金		5,896		6,537	
4. 役員退職慰労引当金		76		145	
5. 負ののれん		—		3	
6. その他		538		571	
固定負債合計		16,086	11.7	19,571	12.2
負債合計		98,904	71.9	115,599	72.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,000	3.6	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		28,280		—	—
2. その他資本剰余金		1,945		—	—
(1) 資本準備金減少差益				—	—
資本剰余金合計		30,225	22.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		520		—	—
2. 任意積立金		63		—	—
(1) 固定資産圧縮積立金		1,652		—	—
3. 当期未処分利益				—	—
利益剰余金合計		2,236	1.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,288	0.9	—	—
V 自己株式	※4	△62	△0.0	—	—
資本合計		38,688	28.1	—	—
負債及び資本合計		137,592	100.0	—	—

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本				—	5,000	3.1	
1. 資本金				—	28,280		
2. 資本剰余金				—	8,809		
(1) 資本準備金		—		—			
(2) その他資本剰余金		—		—			
資本剰余金合計					37,089	23.1	
3. 利益剰余金				—	520		
(1) 利益準備金		—		—			
(2) その他利益剰余金		—		—			
固定資産圧縮積立金		—		—	96		
繰越利益剰余金		—		—	1,421		
利益剰余金合計					2,037	1.2	
4. 自己株式				—	△66	△0.0	
株主資本合計				—	44,061	27.4	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				—	881	0.5	
評価・換算差額等合計				—	881	0.5	
純資産合計				—	44,942	27.9	
負債純資産合計				—	160,541		100.0

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(2) 損益計算書

		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
I 売上高			422,859	100.0		451,182	100.0
II 売上原価		18,276			21,337		
1. 商品期首たな卸高		1,590			3,300		
2. 合併による商品受入高		375,210			397,153		
3. 当期商品仕入高					421,791		
合計		395,077		88.4	23,712	398,078	88.2
4. 商品期末たな卸高		21,337	373,739	11.6		53,103	11.8
売上総利益			49,119	12.1		55,597	12.3
III 販売費及び一般管理費	※1		51,284	△0.5			
営業損失			2,165			2,494	△0.5
IV 営業外収益		23			14		
1. 受取利息		57			202		
2. 受取配当金		3,592			3,636		
3. 仕入割引		302		0.9	374		
4. その他			3,975			4,228	0.9
V 営業外費用		459			593		
1. 支払利息		148			145		
2. 売上割引		7	615	0.2	21	760	0.2
3. その他							
経常利益			1,195	0.3		973	0.2
VI 特別利益	※2	31			627		
1. 固定資産売却益		974			235		
2. 投資有価証券売却益		50			42		
3. 貸倒引当金戻入益		21		0.2	15		
4. その他			1,078			921	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	188			167		
2. 固定資産除却損	※4	125			87		
3. 減損損失	※5	418			—		
4. 投資有価証券売却損		1			0		
5. 投資有価証券評価損		26			5		
6. 退職給付引当金繰入額		106			—		
7. 従業員臨時退職金		471			269		
8. 関係会社株式評価損		23			—		
9. 貸倒引当金繰入額		17			—		
10. 関係会社投資損失		—			30		
11. その他		35	1,415	0.3	153	712	0.2
税引前当期純利益			857	0.2		1,181	0.2
法人税、住民税及び事業税		405			284		
法人税等調整額		△105	299	0.1	383	667	0.1
当期純利益			558	0.1		513	0.1
前期繰越利益			1,514			—	
合併により受入れた未処分利益			236			—	
抱合株式消却損			657			—	
当期未処分利益			1,652			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記番号	金額（百万円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,652
II 任意積立金取崩額		4	4
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			
合計			1,656
III 利益処分額		753	753
1. 配当金			
IV 次期繰越利益			903
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,945
II その他資本剰余金次期繰越額			1,945

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	1,945	30,225	520	63	1,652	2,236	△62 37,399
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)						△4	4	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4	4	—	—
剰余金の配当（注1）							△753	△753	△753
当期純利益							513	513	513
自己株式の取得								△3	△3
合併による変動額（注2）			6,864	6,864		40		40	6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,864	6,864	—	32	△231	△199	△3 6,661
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	8,809	37,089	520	96	1,421	2,037	△66 44,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,288	1,288	38,688
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当（注1）			△753
当期純利益			513
自己株式の取得			△3
合併による変動額（注2）			6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△407	△407	△407
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△407	△407	6,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	881	881	44,942

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年10月1日付けの株式会社シスコとの合併に伴う増加であります。

重要な会計方針

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。	(1) 満期保有目的の債券 _____
(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法	2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同 左
3. たな卸商品の評価基準及び評価方法	3. たな卸商品の評価基準及び評価方法
(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左
(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(2) 貯蔵品 _____
4. 固定資産の減価償却の方法	4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物 2年～47年 什器備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 同 左
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却期間は、なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん 5年～10年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 5年

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 引当金の計上基準	5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	同 左
(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については発生した事業年度から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 被合併会社の株式会社木曾清及び株式会社木曾清サービスの退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております この結果、簡便法と原則法の差額72百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
7. ヘッジ会計の方法	7. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同 左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は418百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 _____	(固定資産の減損に係る会計基準)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,942百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仕入前渡金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。
(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記していた「合併関連費用」（当事業年度1百万円）は、重要性がないため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記していた「災害復旧費用」（当事業年度1百万円）は、重要性がないため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日						
※1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。						
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産						
建物 5,187百万円	建物 7,610百万円						
土地 6,880百万円	土地 8,152百万円						
投資有価証券 512百万円	投資有価証券 611百万円						
合計 12,580百万円	合計 16,374百万円						
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務						
買掛金 2,984百万円	買掛金 4,037百万円						
短期借入金 1,650百万円	短期借入金 4,212百万円						
一年以内返済予定長期借入金 2,734百万円	一年以内返済予定長期借入金 2,756百万円						
長期借入金 7,703百万円	長期借入金 9,107百万円						
合計 15,072百万円	合計 20,113百万円						
2.							
※3. 授権株式数及び発行済株式総数							
授権株式数 普通株式 150,000,000株							
発行済株式総数 普通株式 62,911,284株							
※4. 自己株式の数 普通株式 133,602株							
5. 偶発債務							
次の子会社について、債務保証を行っております。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">保証先</th> <th style="text-align: center; padding: 2px;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; padding: 2px;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">(株)ファンタシヨンあらた</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">44</td> <td style="padding: 2px;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファンタシヨンあらた	44	仕入債務	
保証先	金額 (百万円)	内容					
(株)ファンタシヨンあらた	44	仕入債務					
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額							
1,288百万円							
6.							
※7. 当事業年度より、売上債権流動化を行っております。							
当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。							
売掛金譲渡金額 3,022百万円							
債権譲渡に係る未収入金 622百万円							

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は39.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造包装運搬費 19,622百万円 給与手当 12,365百万円 賞与引当金繰入額 863百万円 退職給付費用 1,192百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円 減価償却費 1,649百万円 賃貸料 3,126百万円	荷造包装運搬費 21,287百万円 給与手当 13,701百万円 賞与引当金繰入額 1,091百万円 退職給付費用 894百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円 減価償却費 1,951百万円 賃貸料 3,715百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輌運搬具 3百万円 土地 28百万円 計 31百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 33百万円 車輌運搬具 2百万円 土地 591百万円 計 627百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 134百万円 構築物 2百万円 車輌運搬具 2百万円 什器備品 0百万円 土地 48百万円 計 188百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 128百万円 構築物 1百万円 車輌運搬具 2百万円 什器備品 0百万円 土地 34百万円 計 167百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 44百万円 構築物 8百万円 車輌運搬具 6百万円 什器備品 51百万円 その他 14百万円 計 125百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 37百万円 構築物 3百万円 車輌運搬具 3百万円 什器備品 25百万円 ソフトウエア 18百万円 その他 0百万円 計 87百万円

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																
<p>※5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>百万円</td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>128</td></tr> <tr> <td>徳島県阿南市</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>289</td></tr> </tbody> </table> <p>上記内訳は、福岡県直方市128百万円（内、土地116百万円、建物11百万円及びその他0百万円）、徳島県阿南市289百万円（内、土地191百万円、建物87百万円及びその他10百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失				百万円	福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	128	徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289	
場所	用途	種類	減損損失														
			百万円														
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	128														
徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	133,602	9,779	—	143,381
合計	133,602	9,779	—	143,381

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																												
(借主側)				(借主側)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輌運搬具</td><td>19</td><td>6</td><td>12</td></tr> <tr> <td>什器備品</td><td>2,893</td><td>1,237</td><td>1,656</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>219</td><td>56</td><td>163</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,132</td><td>1,300</td><td>1,831</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輌運搬具	19	6	12	什器備品	2,893	1,237	1,656	ソフトウェア	219	56	163	合計	3,132	1,300	1,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輌運搬具</td><td>22</td><td>13</td><td>9</td></tr> <tr> <td>什器備品</td><td>4,429</td><td>1,953</td><td>2,475</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>806</td><td>359</td><td>447</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,258</td><td>2,325</td><td>2,932</td></tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輌運搬具	22	13	9	什器備品	4,429	1,953	2,475	ソフトウェア	806	359	447	合計	5,258	2,325	2,932
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
車輌運搬具	19	6	12																																													
什器備品	2,893	1,237	1,656																																													
ソフトウェア	219	56	163																																													
合計	3,132	1,300	1,831																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
車輌運搬具	22	13	9																																													
什器備品	4,429	1,953	2,475																																													
ソフトウェア	806	359	447																																													
合計	5,258	2,325	2,932																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tr> <td>1年内</td><td>477百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,920百万円</td></tr> </table>				1年内	477百万円	1年超	1,443百万円	合計	1,920百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>809百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,415百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,224百万円</td></tr> </table>					1年内	809百万円	1年超	2,415百万円	合計	3,224百万円																												
1年内	477百万円																																															
1年超	1,443百万円																																															
合計	1,920百万円																																															
1年内	809百万円																																															
1年超	2,415百万円																																															
合計	3,224百万円																																															
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>527百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>60百万円</td></tr> </table>				支払リース料	527百万円	減価償却費相当額	479百万円	支払利息相当額	60百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>733百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>672百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>77百万円</td></tr> </table>					支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	672百万円	支払利息相当額	77百万円																												
支払リース料	527百万円																																															
減価償却費相当額	479百万円																																															
支払利息相当額	60百万円																																															
支払リース料	733百万円																																															
減価償却費相当額	672百万円																																															
支払利息相当額	77百万円																																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
<table> <tr> <td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>62百万円</td></tr> </table>				1年内	14百万円	1年超	48百万円	合計	62百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>41百万円</td></tr> </table>				1年内	12百万円	1年超	28百万円	合計	41百万円																													
1年内	14百万円																																															
1年超	48百万円																																															
合計	62百万円																																															
1年内	12百万円																																															
1年超	28百万円																																															
合計	41百万円																																															
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左																																												

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,384百万円	2,643百万円
賞与引当金	349百万円	441百万円
役員退職慰労引当金	30百万円	58百万円
未払事業税及び未払事業所税	68百万円	58百万円
貸倒引当金	56百万円	40百万円
投資有価証券評価損	91百万円	80百万円
減価償却超過額	58百万円	81百万円
合併受入評価差損	393百万円	707百万円
減損損失	124百万円	124百万円
その他	139百万円	145百万円
繰延税金資産小計	<u>3,696百万円</u>	<u>4,382百万円</u>
評価性引当額	<u>△385百万円</u>	<u>△719百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,311百万円</u>	<u>3,662百万円</u>
合併受入評価差益	253百万円	425百万円
その他有価証券評価差額金	874百万円	533百万円
その他	40百万円	65百万円
繰延税金負債合計	<u>1,169百万円</u>	<u>1,024百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,142百万円</u>	<u>2,638百万円</u>
流動資産－繰延税金資産	473百万円	583百万円
固定資産－繰延税金資産	1,668百万円	2,054百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△5.7%
繰越欠損金	△35.3%	-%
住民税均等割額	18.7%	15.4%
のれん償却	-%	7.1%
評価性引当額	20.3%	△2.4%
還付法人税等	△6.0%	-%
法人税額の特別控除額	△6.5%	△1.8%
その他	△1.2%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9%</u>	<u>56.5%</u>

(企業結合関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シスコ
被取得企業の事業の内容	化粧品・日用品の卸売業
企業結合を行った理由	関西地区の売上の拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体质の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンブランドをフルラインで提供できる全国卸を実現するために合併することといたしました。
企業結合日	平成18年10月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社あらた
取得した議決権比率	100%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	6,905 百万円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	6,900 百万円

株式取得に直接要した支出額 5 百万円

4. 株式の種類別の合併比率並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

株式会社シスコの普通株式1株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコとともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ、決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 16,389,840 株

(4) 評価額

6,905 百万円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流动資産	15,243 百万円
固定資産	6,270 百万円
資産合計	21,514 百万円
流动負債	14,173 百万円
固定負債	4,601 百万円
負債合計	18,774 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 4,166 百万円

発生原因 企業結合における会計処理のパーチェス法に基づいて、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で評価した、被取得会社の純資産と取得原価の相違によるものであります。

償却方法 定額法

償却年数 10年

株式会社あらた（2733）平成19年3月期決算短信

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 株当たり純資産額 616円27銭 1 株当たり当期純利益金額 9円26銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 567円76銭 1 株当たり当期純利益金額 7円24銭 同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益（百万円）	558	513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	558	513
期中平均株式数（千株）	60,261	70,946

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社、中央物産株式会社及び株式会社シスコとの合併の基本合意解消

当社、中央物産株式会社及び株式会社シスコは、平成18年10月1日を期日として3社が合併することに関し、平成18年3月1日付けにて合併に関する「基本合意書」を締結しておりましたが、平成18年6月15日の取締役会において、本合併に関する基本合意書を解消することを決議いたしました。また、平成17年12月8日付にて締結いたしました3社による包括的業務提携契約も解消となります。

株式会社シスコとの合併に関する「基本合意書」の締結

当社及び株式会社シスコは、平成18年6月15日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期日として、両社が合併することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

(1) 目的 高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体质の強化、フレキシブルな物流体制等を実現させることを目的としております。

(2) 合併期日 平成18年10月1日

(3) 合併契約書承認臨時 平成18年8月25日
株主総会

(4) 合併方式 当社を存続会社とする合併方式といたします。

(5) 合併比率 合併比率については、今後、外部機関の評価結果を踏まえて、両社協議のうえ決定いたします。

(6) 合併交付金 未定
なお、株式会社シスコの資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

資産合計 17,573 百万円

負債合計 14,057 百万円

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売上高 50,511 百万円

当期純利益 233 百万円

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成19年6月29日付予定）

新任役員候補

取締役 専務執行役員 関西支社長兼西日本営業管掌 畑中 成乃助（現 関西支社長）

退任予定取締役

名誉会長 大 公一郎（現 取締役 名誉会長）

(2) その他